

「がん総合相談に携わる者に対する研修事業」報告

総括

改訂委員会 小川 朝生

A. 目的

ピア・サポートは、がんを含めた慢性疾患に対する基本的な心理社会的な支援の一形式である。

わが国のがん対策においては、平成 23-25 年度に、公益財団法人日本対がん協会が厚生労働省委託事業「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業」を受託し、ピア・サポートに必要な基本的なスキルを身につけるための研修プログラムを策定し、説明会の開催やホームページ等によりその周知を図った経緯がある。

しかし、平成 28 年 9 月に総務省が公開した「がん対策に関する行政評価・監視結果報告書」では、平成 27 年度のピア・サポート研修の実施状況ならびに活動状況を 17 都道府県、51 がん診療連携拠点病院を対象に調査をしたところ、都道府県等においてピア・サポート研修が実施されていない状況や、拠点病院における相談支援や患者サロンへのピア・サポーターの受け入れが十分に進んでいない状況を確認した。

この報告を受けて、がん対策推進基本計画（第 3 期）では、ピア・サポートについて、国が作成した研修プログラムの活用状況に係る実態調査を行い、ピア・サポートが普及しない原因を分析し、研修内容の見直しやピア・サポートの普及を図ることが盛り込まれた。

本事業では、上記計画を受けて、平成 30 年度より実施している。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症流行により、会合の制限、特に医療従事者を対象とした集合研修の開催が困難になる、各都道府県を訪問しての対面での意見交換の開催ができなくなるなど、さまざまな制限が加わる中での事業実施となった。感染の流行拡大をみつづではあったものの、実施要綱に従い、

- ① 医療・福祉関係者などの有識者やがん患者団体等の当事者による「研修プログラム改訂委員会」を設置し、前年度改訂したプログラムを使用した研修を実施する。また地域ごとにニーズ

把握・現状評価及び地域での取り組みの持続性の可能性等の検証を行うとともに、必要に応じてプログラム等の改善を行う。

- ② 委員会において検討された内容に基づく教材等を活用し、地域統括相談支援センターや患者サロンの開催等に協力するピア・サポーター等に対して研修等を実施する。また、都道府県がピア・サポーターの育成を目的とした研修を実施する際、都道府県に対する相談支援を実施する。
- ③ 情報提供、研修の周知や参加申し込み、必要資料の提供等を行うホームページを運用する

ことを検討した。

B. 経過

改訂委員会を設置し、課題整理を行い、以下の 4 点を検討・実施した。

1. ピア・サポーター養成研修会の開催
2. ニーズ把握・現状評価及び地域での取り組みの持続性の可能性等の検討
3. がん診療連携拠点病院等に向けたがんサロンのなかでサポートグループを開催するための研修プログラムの開発
4. 情報提供等を行うホームページの運用

1. ピア・サポーター養成研修会の開催

本年度は昨年度までに開発したプログラムに基づく研修会を各都道府県で上げていくことを当初想定した。しかし、新型コロナウイルス感染症流行のため対面型研修会の実施が困難となった。対応するため、オンライン形式を取り入れた短縮版を開発、ハイブリッド形式で長崎県と協働して開催した。

1) 講義動画の作成

対面でなくても実施可能な講義部分を中心に動画を収録し、研修会までに参加者が視聴できるような視聴覚資料を開発した。

2) オンライン形式を併用したピア・サポーター養成研修会の開催

昨年度開発したピア・サポーター養成研修会運営マニュアルをもとに、オンライン併用のハイブリッド研修開催にあたっての修正を行った。

昨年度の三重県に引き続き、開催希望のあった長崎県でピア・サポーター養成研修会を計画、2020年11月14日にピア・サポーター養成研修会（日本サイコオンコロジー学会主催、長崎県・長崎県がん診療連携協議会共催）を実施した。11月14日 37名（ピア・サポーター15名、医療・行政担当者22名）が参加した。

また、フォローアップ研修会を円滑に開催することを目的に、フォローアップ研修会を企画する上での要領をまとめた。

フォローアップ研修に含まれることが望ましい要素として以下の項目を提案した。

講義

ゲノム医療、コロナとがんなど時期にあった内容を医療従事者ら講義。新しい知識が増えることで、学習機会を求める参加者の満足度が高くなることが期待される。

ロールプレイ

可能なら模擬患者を用いて、日々の相談で困るようなシナリオのロールプレイを実施。模擬患者の手配が難しければ、相談員など医療従事者が行うこともできる。

事例検討

運営上検討の必要がある事例や、参加者アンケートなどから事例を取り上げ、グループで議論する。

テーマを決めた「自分の体験を語る」

短く体験を語る練習。体験を改めて整理する。（例）副作用のことについて、病期を伝えられた直後について、医療者とのコミュニケーション、家族とのコミュニケーションなど。

2. ニーズ把握・現状評価及び地域での取組みの持続性の可能性等の検討

1) ニーズ把握・現状評価及び地域での取組みの持続性の可能性等の検討

各地域で研修を実施しやすい仕組みの構築を目指し、ピア・サポーター等の研修について都道府県の取り組みに対する意見交換や講師の紹介、研修プログラム並びに研修テキスト等の提供を行った。

2020年6月に厚生労働省より各都道府県担当部署に対して案内を送付した後に、希望した都道府県と個別に支援内容を調整した。今年度は1県に対して改訂委員会委員が出向き、都道府県担当者や医療従事者と直接各県の取組みの現状ならびに課題に関しての意見交換を行った（【表1】参照）。

計12県から希望を受け、研修テキスト並びにDVDの送付を行った。

2) 行政・医療機関に向けたピア・サポートを推進するための情報提供資料の開発

ピア・サポートの受け入れが進まない理由の一つに、行政や医療機関におけるピア・サポートへの認識が途上の点がある。昨年度より行ってきた都道府県との意見交換、医療従事者向けの研修会をもとに、ピア・サポートのマネジメントに関する情報提供資料の開発を進めた。

3) ピア・サポートに関するニーズ把握・現状評価

がん診療連携拠点病院や都道府県地域統括相談支援センター等において、ピア・サポートをどのように活用していくのが望まれるのかを明らかにし、都道府県やがん診療連携拠点病院の体制整備の方向性を検討する事を目的に、体験者のピア・サポートに関する利用実態やニーズを検討した。

インターネット・モニターを用いて、がん体験者1030名に対して、がんに関連した精神心理的苦痛の頻度ならびにピア・サポートに関する利用実態、ニーズを調査した。

調査結果より、

1. がんに伴う不安・苦痛の存在

がんに関連して不安や苦痛などを感じたことがあるのは71.1%であった。特に、女性や若い世代で不安や苦痛は強く、「がんの疑いがあると診断されてから治療開始までの間」が最も高かった。

一方、不安や苦痛は、最も割合が低い「経過観察中」においても48.0%あり、低い時期でも半数には持続していることも明らかとなった。

2. 体験者との交流の実態

体験者との交流を持ったことがあるのは、3割程度であり、“再発した後”は22.1%と相対的に低かった。若い年代（特に39歳以下）は「かかっている病院のがん相談支援センターなどの相談窓口」や「患者支援団体の集まりなど」、「患者支援団体の集まり」、「地域で開催されているがんに関する講演会」なども積極的に活用していた。体験者と交流を持った人のうちの8割弱が、ピアと話をしたことで、（非常に～まあ）「つらさが和らいだり、気持ちが軽くなったりした」と回答し、その有用性が認められた一方、体験者と話をしたことで「気持ちが傷ついたり、嫌な思いをしたりした」人も若い人を中心に一定数いた。特に、“再発した後”においては、その割合が高く、34.8%にのぼった。

3. 体験者との交流に関するニーズ

体験者と「もっと会話や交流を持ちたかった」と感じているのは約3割であり、経験を持つ人ほどその傾向が強かった。

4. 両立支援ニーズ

診断時ならかの組織で仕事をしている人（48.9%：自営業を除く）のうち、「仕事を続けることができるなら続けたい」と思った人は、89.5%いた。診断時働いていた人において、両立支援の相談の場として通院している病院内で開催されているがんの経験者による会への参加意欲があるのは3-4割程度、地域（例えば自治体の住民センターなど）で開催されているがんの経験者による会では2-3割程度あった。

4) ピア・サポートに関する現状評価

がん領域におけるサポートグループの活動の実態や運営上の課題を明らかにすることを目的に質的調査を行った。

対象は、がん診療連携拠点病院内でサポートグループの運営に携わる、またはがん診療連携拠点病院と連携して医療機関外でサポートグループの運営に携わる医療従事者・がん体験者とし、直接の対面またはWEBにより、半構造化面接を実施した。

サポートグループは、院内外を含め、その活動の多様性を活かし、患者・家族のニーズに応じた支援の場を構築していた。院内のサポートグループが治療中、経過観察を中心にしつつも告知後のサポートを担う一方、院外のサポートグループは経過観察の時期を中心に、主に日常生活での支援を担っていた。

あわせて、参加者のニーズに応じた場につなげるマッチングや多様な場を育成し、維持する上で地域統括相談支援センターとセンターが構築・維持するがんサロンネットワークが重要な役割を担っていた。

3. がん診療連携拠点病院等に向けたがんサロンのなかでサポートグループを開催するための研修プログラムの開発

昨年度までは、ピア・サポートを含む、さまざまな形や目的の「サポートグループ」に関して構造と機能の整理を行い、おもにがん診療を行う病院で勤務するがん患者を対象としたサポートグループの企画・運営に携わる医療従事者を対象とした、「がんサポートプログラム企画の手引き」を作成してきた。

本年度は、医療機関ごとに、それぞれのリソースを踏まえ、今後ピア・サポーターが安心して活動に携わることをできることを目的に、がんの相談支援に携わる医療従事者を対象とした「がんサポートグループ 企画・運営者のための研修会」を開発し、実施した。

エキスパートコンセンサスを基盤に、がん患者に対する心理社会的支援の必要性やピア・サポーターとの協働、サポートグループの必要性、ニーズに合わせた対応の重要性を解説すると共に、サポートグループにおけるファシリテーションの実践を伝達するロールプレイを導入したプログラムを開発、2021年2月11日に90名を対象にオンライン形式で開催した。

実施の結果、研修者のサポートグループに対する知識や自己効力感の全ての項目で平均値の上昇を認めた。特に、「ファシリテーターの役割を理解」「ピア・サポーターとの協働の理解」「サポートグループ運営の自己効力感」の3項目については効果量が大きく、研修の主たる目的は十分に達成できた。

4. 情報提供等を行うホームページの運用

昨年度に引き続き、情報提供や研修の周知を行うホームページを運用し、研修テキスト等の公開や委員会活動の紹介を行った。

- ・「ピア・サポーター養成テキスト 2019 年度」の公開 (PDF)
- ・「がんサポートプログラム企画の手引き 2019 年度暫定版」の公開 (PDF)
- ・「ピア・サポーター養成研修会開催マニュアル」の公開 (Word)
- ・2020 年 2 月に行ったピア・サポーター養成研修会で使用したスライド、プログラムの公開 (PDF)
- ・平成 30 年度、令和元年度の事業報告書の公開 (PDF)
- ・「がんサポートグループ企画運営者のための研修会」の研修案内、申込ページの設置
- ・改訂委員会議事録の公開
- ・各会議、意見交換会、研修会等様子の紹介
- ・各種問い合わせへの対応

C. 考察

本年度は新型コロナウイルス感染症流行による制約が加わる中で、都道府県に対して、ピア・サポート養成研修会の開催と担当者との意見交換、がん診療連携拠点病院等に対してはサポートグループを開催するための研修会を開催した。また実施要綱に沿って、ピア・サポートに関するニーズ把握・現状評価を行った。上記活動を通して、わが国のがん医療において、ピア・サポートを推進する上で以下の取組みが求められる。

1. 行政、がん診療連携拠点病院の医療従事者よりピア・サポートに関する理解を得る必要性

研修会の開催や都道府県への情報提供等を通じて、行政・医療機関ともにピア・サポートがどのようなものかイメージがつかないために具体的な検討に至らなかったこと、がん対策推進基本計画での記載が漠然としているため、どこが所掌する領域なのか行政がつかめなかったことが繰り返しテーマとしてでてきた。

ピア・サポートはがんサロン等がん診療連携拠点病院内で活動することが想定されており、その養成と活用にあたり行政と医療従事者とが協働して進める必要がある。しかし、

- ①医療従事者と検討する必要性を感じていなかった (患者団体の活動ととらえ、医療者を含めたトレーニングの必要性を知らなかった)
- ②医療者側からの要請がなかった (拠点病院の要件にないので、医療者側がピア・サポー

トを知らなかったから)

の指摘があった。ピア・サポーターが活動をするうえで、相手を傷つけず、また自らの傷つきを防ぐためにも、精神心理的支援に関する基本的な知識を予め身につけておくことが重要になる。特に医療機関と連携してピア・サポート活動をする場合には、医療に関する問題には踏み込まないことや個人情報の扱い、等についても確認する必要がある、事前の教育・研修は必須である。

今後、ピア・サポートを全国で推進するにあたり、各県において、行政と医療従事者が計画を策定し、議論する場を確保することがまず求められる。

行政と医療従事者との間でピア・サポートに関する検討の場が少ないことと併せて、がん診療連携拠点病院におけるがんサロンの活動について、県内で情報共有の機会が少ないとの意見もあがった。

がん診療連携拠点病院の整備指針には、「体験を語り合う場」の設置が義務づけられている。「体験を語り合う場」については、その検討の経緯まで踏まえないとセルフヘルプグループやサポートグループを想定していると解釈することが難しいため、本来の主旨が十分に周知されていない現状がある。今後、がん診療連携拠点病院における心理社会的支援の整備の方向性を明確にし、適切な支援体制を確保する取組みも求められる。

2. がん診療連携拠点病院並びに地域統括相談支援センターを中心に、ニーズに即したピア・サポーターの活用を推進する必要性

今回実施したニーズ調査を通して、わが国においても海外とほぼ同等のピア・サポートに関するニーズがあることが明らかになった。

特に、がんに関連した精神心理的苦痛や社会的問題は、精査・診断の時期に高く、あわせてピア・サポートへのニーズも高いことは、海外と同様の傾向であった。特に、精査・診断から治療開始の時期は、疾病への適応が必要な時期である。患者・家族の精神心理的苦痛を軽減し、生活と治療の両立を図るためにも、日常生活に密着した情報など、疾病や治療への適応に役立つ支援が求められる。

しかし、わが国においてはサポートグループはまだ十分に普及していない現状がある。

今回の調査では、ピア・サポートを利用しなかった理由の一つに、利用できる場がなかったとの項目もあがっている。このことから、サポートグループを推進する上で、アクセスを確保する取組みが重要になる。特に精査・診断から治療開始の時期のニーズに応じるためには、治療場所に近いがん診療連携拠点病院内でのサポートグループはその位置づけから重要な立場にある。精査・診断の時期から、疾病や治療に関する情報提供と共に、サポートグループ等心理社会的な支援についても情報を提供する、医療従事者から利用を促す取組みなどをあげることができる。実際に、質的調査のなかでもがん診療連携拠点病院内での医療従事者からの声かけにより入院中の方の参加を促す事例もあり、相談支援センターの利活用の参考となる好事例である。

3. 進行・再発期における医療従事者と連携したピア・サポートを推進する必要性

次にピア・サポートに関するニーズが高い時点に、進行・再発期があがった。この時期のニーズは、特に経験者の話を多く聞くことを通して、多様な視点を持つことが求められていた。

実際に、進行・再発期においては、

- ① 治療に関連した有害事象や原疾患に関連した身体症状に対するセルフケア
- ② 長期間にわたるストレスに対するコーピングの強化
- ③ 医療・福祉制度の利活用
- ④ 医療者・家族等の支援者とのコミュニケーションの取り方

など複数の課題が絡む。それらの問題に対応するために、セルフケア能力を向上させ、自己効力感を高める働きかけが重要である。ピア・サポートは、体験を共有する過程を通して、さまざまなリソースの利活用を知り、課題を乗り越える方略を多角的に検討することができることから、進行・再発期の難しい課題への支援に適した形態である。

また、進行・再発期でのピア・サポート支援においては、治療等ピア・サポーターが取り扱う上で難しい話題が出てくることも知られている。そのため、進行・再発期においては、医療従事者の支援を得つつ行う活動が望まれる。

4. 市民への啓発の必要性

ピア・サポートの利用が十分に進んでいない背景に、ピア・サポートが知られておらず、その利用に誤解や抵抗などの心理的なバリアがあることも明らかとなった。ピア・サポートに関する検討を進める上で、市民に対しても情報提供や啓発が求められる。

5. AYA 世代等若い世代に対するピア・サポートの提供に関する県や複数の医療機関による協力体制の構築の必要性

働く世代や AYA 世代等、比較的若い世代は、就学や就労、育児等その世代特有の社会的な課題を持つ。そのため、他の世代と比して、同じ世代の中や同じ環境の者同士での凝集性を求める特徴がある。その分、ピア・サポートに対するニーズも高く、またその効果もより大きい。

若い世代は他の世代と比して傷つきやすい特徴がある。そのため、ピア・サポートを推進する上で、サポーターの質の担保を図ることや医療者のバックアップ等の支援が重要である。

若い世代は世代固有の課題が多い一方、罹患者数は少ないことから、がん診療連携拠点病院等が単施設だけでサポートグループ等を構築するのは難しい。加えて、就学・就労等があることから、どうしても交流機会は休日や就業時間外を求めることも多い。積極的に推進を図るためにも、県や地域統括相談支援センターにより医療機関外の開催や複数の医療機関が協力する体制が望まれる。

6. 県の事業や地域統括相談支援センター等による医療機関内外を含めたサポートグループ間のネットワークを構築すること

質的調査では、サポートグループは、院内外を含め、その活動の多様性を活かし、患者・家族のニーズに応じた支援の場を構築していることが明らかとなった。院内のサポートグループが治療中、経過観察を中心にしたつても告知後のサポートを担う一方、院外のサポートグループは経過観察の時期を中心に、主に日常生活での支援を担っていた。それぞれの活動の場の特性を活かした活動が多様なニーズを満たす上で重要である。

あわせて、多様なサポートグループを育成し、維持する上で地域統括相談支援センターとセンターが構築・維持するがんサロンネットワークが重要な役割を担っていた。ピア・

サポートを推進するうえで、県とがん診療連携拠点病院が共同して、県内のサポートグループ活動を統括する機能を構築することが求められる。

【表1】意見交換会の実施
医療者向け研修会・意見交換会の実施

	都道府県	日時	参加者
1	宮城県	令和2年 12月15日	県庁がん対策担当職員2名 地域統括相談支援センター職員2名（保健師） 県内がん診療連携拠点病院相談支援センター職員8名（看護師、MSW、相談員） 患者会代表 2名

第1回 委員会

日時：令和2年6月30日（火）10：00～11：30

議事：1) 厚生労働省あいさつ

- 2) 本年度の事業予定
- 3) 研修支援を希望する都道府県の募集について
- 4) ピア・サポーター養成研修会の開催予定
- 5) 「がんサポートグループの企画・運営者のための研修会（仮）」について
- 6) ピア・サポートのニーズに関する調査について

第2回 委員会

日時：令和2年12月18日（火）10：00～11：30

議事：1) 厚生労働省あいさつ

- 2) 検討
 - ① 「がんサポートグループの企画・運営者のための研修会」準備報告・検討
 - ② ピア・サポーター養成研修会の開催報告、今後のWGの方針について
 - ③ ピア・サポートに関するニーズ調査について
 - ④ 都道府県行政向けの情報提供について
- 3) 報告
 - ① 事務局からの報告

第3回 委員会

日時：令和3年2月26日（金）10：00～11：30

議事：1) 報告

- ① 「がんサポートグループ企画運営者のための研修会」開催報告
 - ② ニーズ調査報告
 - ・ピア・サポートに関するニーズ調査（インターネット調査）
 - ・がんサロンの運営に関する調査（インタビュー調査）
 - ③ 都道府県情報提供手引きについて
- 2) 検討事項
 - ① 事業報告書について